

働き方改革のための

部活動地域移行 にむけて

P 6

「部活動の地域移行」Q & A ▲兼職兼業についても解説

P 5

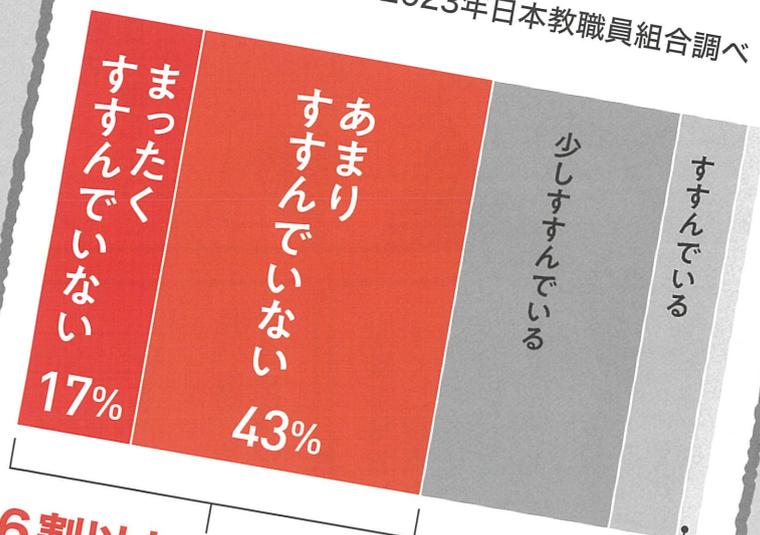
地域移行 主な先進事例

P 2

マンガ「部活動は地域クラブ活動に」

部活動の地域移行 6割以上の自治体が 「すすんでいない」と回答

2023年日本教職員組合調べ

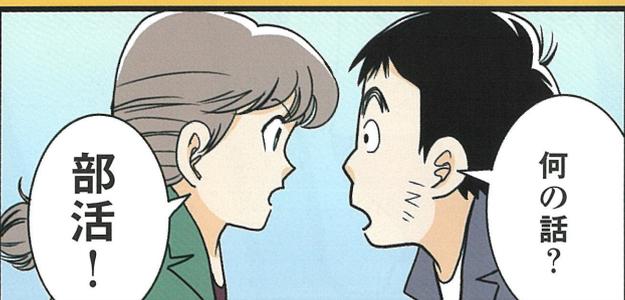


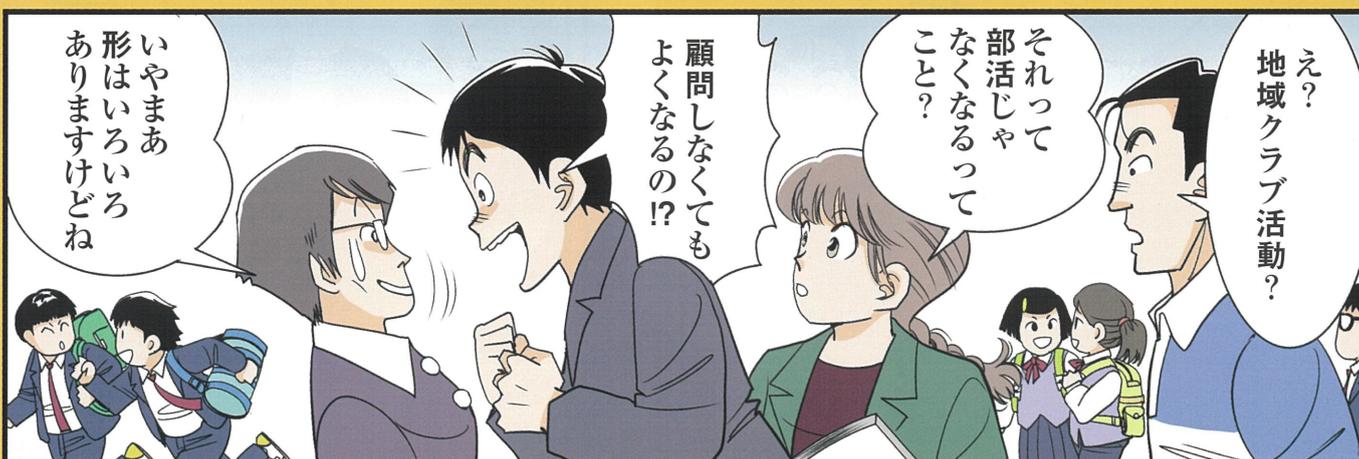
6割以上の自治体が
「すすんでいない」と回答



部活動は
地域クラブ活動に

〇〇県△△市□□学校







でもE先生なんかさっき喜んでたよ『明日からやっと部活ができる!』とか言ってる

そんな人まで顧問ができるかな

そういうわけではありませ地域クラブ活動への移行については自治体によって形はいろいろです顧問を続けたい場合兼職兼業届を出すと顧問ができるのです

うん ホントにね 今度の分会会議で話し合ってみたらどうか

私たちが地域だったら 実現できるかを 教育委員会には 考えてもらわないと 組合からも意見を 伝えていくことが 大事ですね

P7/Q4へ



部活動の顧問が 負担になっていて 人がいるってことも わかってほしいよ



うん ホントにね 今度の分会会議で話し合ってみたらどうか



私たちが地域だったら 実現できるかを 教育委員会には 考えてもらわないと 組合からも意見を 伝えていくことが 大事ですね



いろいろな思いを 出し合って 私たちや生徒たちの ための地域クラブ 活動への移行に つながるように しましょう

P7/Q56へ



部活動の 地域移行で 生徒たちは 困っていない かなあ

生徒の思いも 知りたいですね

1

兵庫県神戸市
「平日・休日ともに地域移行」

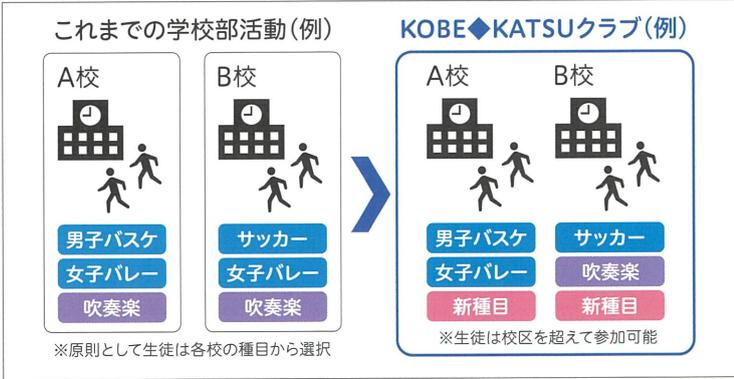
取材協力：兵庫県教職員組合／神戸市教職員組合

兵庫県神戸市では、2026年度から平日・休日ともに、生徒が地域の方とともに活動する「神戸の地域クラブ活動」『KOBEDIAMATSU』（コベカツ）に完全移行する。活動主体は地域のスポーツ団体などで、中学校の施設を活用してスポーツ・文化活動を行う。特徴は校区に関わらず、これまでの学校部活動にはなかった種目を含む活動内容、費用、活動場所までの距離などを各家庭で総合的に判断して参加できる点だ。

神戸市教職員組合は、市教委からの情報を受けてすぐに組合員と意見交換の場を設け、「希望する教員が兼職兼業できるように」など、様々な要望をまとめて、市教委にフィードバックした。

「民間から手が上がらなければ、活動する子どもたちにしわ寄せがいつてしまう。だからこそ、希望する教職員が協力しやすい制度設計にしてみたい」

組合の総意として、最終的に子どもたちが損をすることがあつてはならないと書記次長の千葉晋也さんは語る。懸念される受益者負担、特に困窮世帯への費用支援については、確定ではないものの就学援助の対象とする方向で話が進んでいるという。「しっかりと公的な補助をつけるとともに、現在の部活動をそのまま地域の方に任せるという発想ではなく、新しい部活動のあり方や制度設計を地域と共に考えながら進めていこうと考えています」。



部活動の地域移行 主な先進事例

2

山形県天童市
「合同部活動による地域移行」

取材協力：山形県教職員組合／天童市立第一中学校

山形県天童市では、2026年度からの部活動の地域スポーツクラブ・地域芸術クラブへの移行に向けて、休日を中心に市内4校の中学校が連携して行う「合同部活動」（天童モデル）を進めています。4校の生徒が拠点となる中学校施設に集まり、それぞれの顧問や部活動指導員、外部指導者の下で活動。24年10月時点では、軟式野球やソフトボール、陸上競技や吹奏楽などの7つの種目で合同部活動が行われている。

このモデルの発案者である天童市立第一中学校校長の町田真裕さんと野球部顧問の五十嵐晋さんは、過去に勤務していた中学校の野球部が部員不足で大会に参加できず、子どもたちに悲しい思いをさせた経験があるという。少子化の影響で学校単位の部活動が成り立たなくなっていく様子を目の当たりにして、「今すぐに子どもたちの体験を支えるための受け皿を作らなければ」と思ったという。「子どもたちのために」と始めたとりくみだからこそ教職員の賛同や協力を得ることができ、教職員の負担軽減にもつながったという。

山形県教職員組合では、22年10月に「中学校部活動の地域移行に関する県教組案」を山形県教委に提出して以来、一貫して「市町村や中学校区の枠を超えながらも、生徒の活動場所への移動時間・方法に困難が生じぬように地域クラブの確保を」と訴えてきた。委員長の遠藤学さんは、同案の実現の第一歩として「天童モデル」はとても参考になると話す。

「地域移行がうまくいかなければ何より子どもたちを悲しませることになりません。天童市のようなモデルを参考にして、段階的に着実に広げていくためにも引き続き県教委に働きかけていくつもりです」。



各校の運動着で活動する子どもたちの様子

Q① 長時間勤務の主な要因は？

A 部活動指導が長時間勤務の要因の一つに挙げられます。休

日約3時間の部活動指導だけでも1カ月に約12時間の時間外勤務が発生します。また、平日の部活動指導は勤務時間内に収まらず、結局その日に終える業務を時間外にしなければならぬといった状態です。公立学校共済組合が公表した報告書によると、「部活指導」が高ストレス者のストレス要因の第4位となっていることから、部活動指導が教職員に

とって大きな負担になっていることがわかります。

高ストレス者のストレス要因(中学校教員)

	要因	選択割合
1位	事務的な業務量	25.2
2位	対処困難な児童生徒への対応	22.3
3位	校務分掌	22.3
4位	部活指導	21.7
5位	人間関係(同僚)	20.0

出典：公立学校共済組合「ストレスチェックデータ分析結果報告書」

Q③ 地域クラブ活動への移行についての課題は？

A 地域クラブ活動の運営者や指導者の確保が十分でないことや、参加者の費用負担などが課題となっています。スポーツ庁・文化庁では、地域クラブ活動への移行に向けた実証事業を実施し、地方自治体における地域スポーツ・文化芸術活動への支援等は予算を拡大して行われる予定ですが、まだまだ不十分で

す。また、24年8月から実行会議、ワーキンググループ会議を立ち上げ、地域クラブ活動と部活動改革についての検討が行われています。これらの会議は24年度末(春頃)をめどにまとめとして報告されることとなっています。こうした情報はスポーツ庁や文化庁のHPに公開されています。

Q② なぜ部活動があるの？

A 学習指導要領では、部活動は「学校教育の一環」として位置づけられています。それによって、学校でしなければならぬもの、基本的には、教職員が指導しなければならぬものとされてきました。部活動の地域移行を踏まえて、学習指導要領の部活動に係る規定を抜本的に見直すことも必要です。

【学習指導要領の一部抜粋】

生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動については、スポーツや文化、科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等、学校教育が目指す資質・能力の育成に資するものであり、学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意すること。

部活動の地域移行

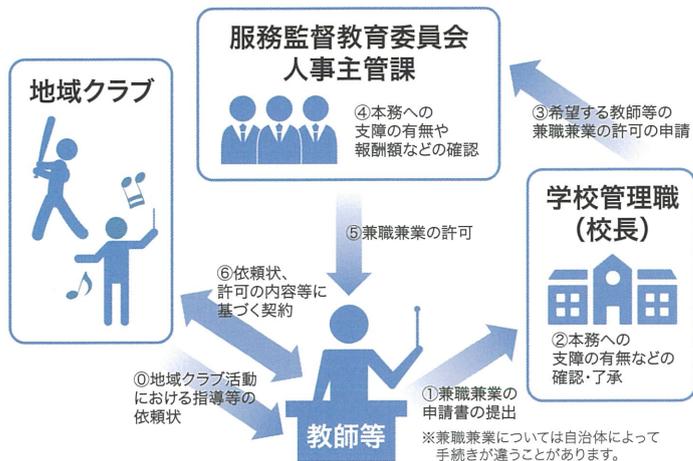
Q & A



Q 4 部活動指導を 続けたい教職員は？

A 兼職兼業届を出して、部活指導を続けることができます。

教育委員会の許可を得ることで、適切な時間管理のもと、適切な報酬で活動に携わることが出来ます。ただ、文部科学省が作成した兼職兼業の手引きにも書かれていますが、望んでいないのに周囲からの要望や同調圧力等から断れないような事態が生じることは防がなければなりません。詳しくは校長先生から説明を受けましょう。



出典：文部科学省・スポーツ庁・文化庁
「公立学校の教師等が地域クラブ活動に従事する場合の兼職兼業について」

	部活動	地域クラブ活動
位置付け	学校教育の一部(教育課程外)	学校と連携して行う地域クラブ活動
運営主体	当該校	市区町村、地域の多様な団体
活動場所	当該校の施設	学校施設、社会教育施設、公共のスポーツ・文化施設など
指導者	当該校の教職員	地域の指導者(一部教職員の兼職兼業)
参加者	当該校の生徒	地域の生徒(複数の学校の生徒や他の世代と一緒に参画することも)
費用	用具、交通費等の実費	可能な限り低廉な会費、用具、交通費等の実費
保障	災害救済給付	各種保険等

Q 5 「部活動」と 「地域クラブ活動」は どこが違うの？

A 運営主体や指導体制などが異なります。指導は主に資格や

専門知識を備えた地域の指導者が行いますが、教育委員会に兼職兼業届を出して教職員が担うことも可能です。大会の参加資格については、中学校体育連盟において基準が改正され、23年度から地域のスポーツ団体等の参加が認められています。

不安や課題を

たくさん出し合い、

組合から教育委員会に

伝えることも大切です。

子どもたちや教職員が

とりくみやすい

地域クラブ活動の実現に

むけて働きかけて

いきましょう。

日教組では高校のことも

一緒に考えています。

変えられるのは私たち

組合員の声です。

あなたも組合に入って

議論に加わりませんか？



▲まずは、声を聞かせてください！
(所要時間1分程度)

Q 6 生徒や保護者の負担が 増えませんか？

A スポーツ庁・文化庁では、自己負担ができるだけ少なく済むような支援策が検討されています。交通費や送迎にかかる費用のほかにも、楽器など、学校で借りられた物を個人で準備しなければならぬ

いなどの不安や心配もあります。このような保護者負担についても考えなければなりません。すべての子どもが選べる地域クラブ活動にするため、予算拡大なども含め早期のとりくみが求められています。

日本教職員組合のめざす 「部活動の地域移行」

1. 部活動は地域で支えあう 総合型地域クラブ活動へ

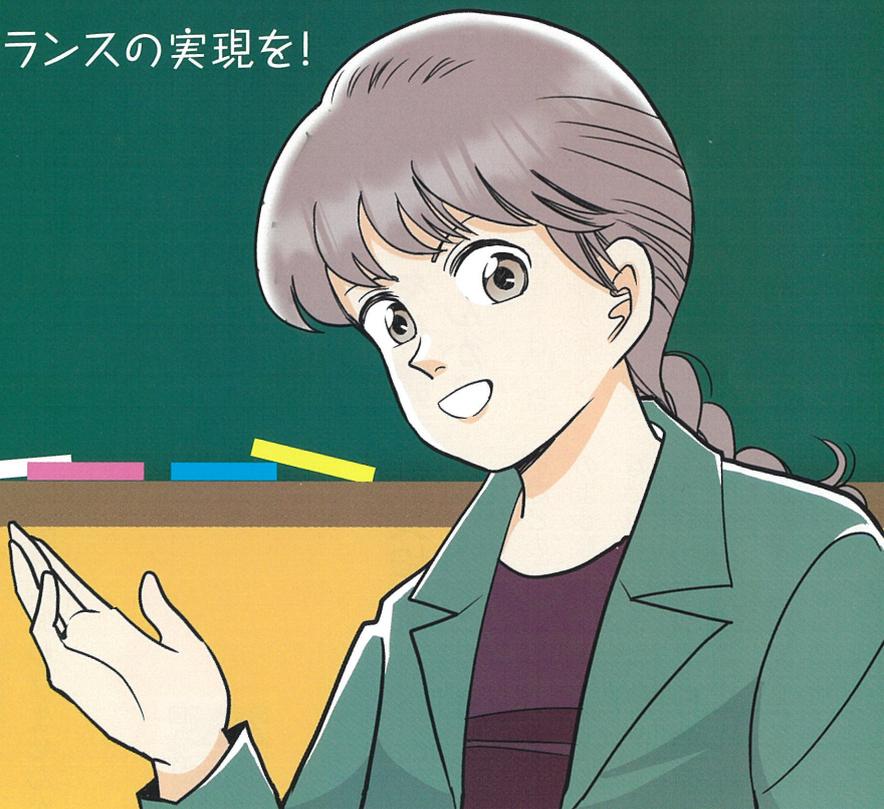
地域移行ができるための環境整備を(社会教育をベースに)

2. すべての子どもが楽しむスポーツ、 楽しむ文化活動を

インクルーシブな、誰もが楽しめるゆたかな活動をめざして

3. 部活動を変えることで 私たちの生活にゆとりを

ワーク・ライフ・バランスの実現を!



◀まずは、声を聞かせてください!
(所要時間1分程度)